

証券コード 7946

平成30年6月8日

株 主 各 位

東京都文京区湯島二丁目16番16号

株 式 会 社 光 陽 社

代表取締役社長 犬 養 岬 太

第70回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当社第70回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月26日（火曜日）の当社営業時間終了の時（午後6時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成30年6月27日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都文京区湯島三丁目6番1号
全国家電会館 1階会議室
(会場が従来と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 第70期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件 |
| 決議事項
議 案 | 取締役6名選任の件 |

以上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

当社は、法令及び定款第18条の規定に基づき、提供すべき書面のうち個別注記表をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.koyosha-inc.co.jp>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした計算書類には、本招集ご通知の提供書面に記載の各書類のほか、当該「個別注記表」を含んでおります。

株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

[提供書面]

事業報告

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善により個人消費にも明るさが見え、引き続き緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧米の政治や経済情勢など不確実性への懸念や東アジア地域における地政学リスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、電子メディアの多様化による印刷物の需要の減少、受注価格の下落など、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は、お客様のニーズに応えるべく、営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に、より一層注力するとともに、生産効率の向上、更なる内製化の推進により、売上の拡大、収益性の改善に取り組んでまいりました。

以上のとおり、経営全般にわたる諸施策の展開に努めた結果、当事業年度における売上高は42億99百万円（前期比0.4%減収）となりました。その内訳は写真製版売上高10億2百万円（前期比3.9%減収）、印刷売上高32億6百万円（前期比1.6%増収）、商品売上高89百万円（前期比21.7%減収）となりました。損益面においては、営業利益1億45百万円（前期比18.4%増益）、経常利益1億76百万円（前期比23.1%増益）、当期純利益は、税効果会計適用に伴う法人税等調整額2億93百万円等により4億59百万円（前期比50.7%減益）となり

ました。なお、前期において本社及び東京事業所の土地売却（平成28年5月26日）に伴う固定資産圧縮特別勘定積立金を5億96百万円計上しておりましたが、買換資産の取得期限である平成30年3月期で買換資産が未取得となったため、同積立金全額を取崩したことにより繰延税金負債が2億66百万円減少し、法人税等調整額に同額を計上しております。

次期の業績見通しにつきましては、売上高43億50百万円、営業利益1億60百万円、経常利益1億56百万円、当期純利益1億57百万円を見込んでおります。

② 設備投資の状況

当事業年度における設備投資は、総額48百万円となりました。主なものは、生産設備であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分	第67期 (平成26年度)	第68期 (平成27年度)	第69期 (平成28年度)	第70期 (当事業年度) (平成29年度)
売上高(千円)	3,751,151	4,189,149	4,315,545	4,299,465
経常利益(千円)	190,242	90,688	143,317	176,487
当期純利益(千円)	165,310	45,402	932,324	459,724
1株当たり当期純利益	126円55銭	34円76銭	714円02銭	342円26銭
総資産(千円)	3,175,527	3,413,068	4,428,558	4,489,065
純資産(千円)	1,026,124	1,071,031	2,003,503	2,565,942
1株当たり純資産	785円59銭	820円19銭	1,534円47銭	1,878円04銭

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、第67期の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
3. 記載金額(1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を除く)は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

印刷事業においては、電子メディアの多様化による印刷物の需要の減少、受注価格の下落等の厳しい経営環境が、今後とも続くものと想定しております。このような状況において、当社は、長年培ってまいりました経験・知見を生かし、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力するとともに、印刷ワンストップ体制を活かした営業やプリントマネジメントの提案を通じ、お客様のニーズ・課題を解決し、より大きな付加価値をお客様にご提供することにより売上拡大を目指してまいります。また、生産技術及び生産効率の向上によるコストダウンを更に推進し、構造的な収益性をより一層高めてまいります。

(5) 主要な事業内容(平成30年3月31日現在)

当社は、印刷関連事業を営んでおります。

(6) 主要な営業所及び工場（平成30年3月31日現在）

名 称	所 在 地
本 社	東京都文京区湯島二丁目16番16号
東 京 事 業 所	東京都文京区湯島二丁目21番2号
関 西 事 業 所	大阪市西区立売堀四丁目5番21号
神 戸 営 業 所	神戸市中央区東町126番地
名 古 屋 営 業 所	名古屋市中区栄二丁目11番7号
ダブル・クロック大阪	大阪市西区立売堀四丁目5番21号
飯能プリンティングセンター-BASE (K-CAP本部) (プリンティングセンター)	埼玉県飯能市茜台二丁目1番2号

(7) 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
178名	3名減

(注) 上記従業員数には、臨時従業員（パートタイマー、嘱託）37名は含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成30年3月31日現在）

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社日本政策金融公庫	407百万円
株式会社商工組合中央金庫	204百万円

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況（平成30年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 5,000,000株

（注）平成29年6月27日開催の第69回定時株主総会決議に基づく定款の一部変更により、平成29年10月1日付で、発行可能株式総数を50,000,000株から5,000,000株に変更しております。

(2) 発行済株式の総数 1,400,100株

（注） 1. 平成29年6月27日開催の第69回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で10株を1株に株式併合しました。これにより当社の株式数は12,600,900株減少し、1,400,100株となっております。

2. 平成29年5月26日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

3. 平成30年3月31日現在の発行済株式の総数のうち60,900株は、現物出資（金銭報酬債権 102,921千円）によるものです。

(3) 株主数 1,464名

(4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株式会社プリマール	250千株	18.30%
学校法人日吉台学園	250千株	18.30%
株 式 会 社 片 山	61千株	4.49%
新日本カレンダー株式会社	50千株	3.66%
片 山 英 彦	46千株	3.43%
犬 養 岬 太	34千株	2.53%
林 健 一	28千株	2.07%
光陽社役員持株会	27千株	1.98%
松井証券株式会社	23千株	1.75%
株式会社石川商会	17千株	1.28%

- (注) 1. 当社は、自己株式を33,810株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しており、小数点第3位以下を四捨五入しております。
3. 株式会社プリマールは、株式会社帆風の100%子会社であります。また、株式会社帆風は、7千株（持株比率0.51%）を直接保有しております。
4. 学校法人日吉台学園は、株式会社プリマールより250千株を贈与により取得しております。

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員 の 状 況

(1) 取締役及び監査役の状況（平成30年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	犬 養 岬 太	
取 締 役	富 正 俊	業務本部長
取 締 役	八 木 浩 志	西日本営業本部長
取 締 役	杉 山 貴一郎	東日本営業本部長
取 締 役	栗 田 真治郎	経営統括室長
取 締 役	宮 崎 安 弘	新日本カレンダー株式会社 代表取締役社長 大阪ペピイ動物看護専門学校 理事長
常 勤 監 査 役	林 正 良	
監 査 役	高 島 志 郎	弁護士法人淀屋橋・山上合同 所属弁護士 太洋ヒロセ株式会社監査役 株式会社コンテック社外監査役 株式会社トーア紡コーポレーション 社外監査役 日本包装運輸株式会社監査役
監 査 役	中 谷 秀 孝	中谷公認会計士事務所代表

- (注) 1. 取締役宮崎安弘氏は、社外取締役であります。なお、当社は、宮崎安弘氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し同証券取引所に届け出ております。
2. 監査役高島志郎氏及び監査役中谷秀孝氏は、社外監査役であります。なお、当社は、両氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し同証券取引所に届け出ております。
3. 監査役中谷秀孝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、社外取締役宮崎安弘氏並びに社外監査役高島志郎氏及び中谷秀孝氏との間において、会社法第427条第1項並びに当社定款第27条第2項及び第34条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める取締役及び監査役の最低責任限度額としております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (1)	44百万円 (2)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	11百万円 (4)
合 計	9	55百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、昭和62年6月23日開催の第39回定時株主総会において月額25百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、平成26年6月27日開催の第66回定時株主総会において、上記報酬限度額のうち、月額1百万円以内を社外取締役の報酬限度額とする決議をいただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、昭和62年6月23日開催の第39回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。
4. 取締役の支給額には、譲渡制限付株式報酬制度の導入による当事業年度における株式報酬費用6百万円（社外取締役を除く取締役5名分）が含まれております。譲渡制限付株式報酬は、平成29年6月27日開催の第69回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役に対して年額1億20百万円以内を限度として、5年から10年分に相当する金額を一括して支払うものとする決議をいただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

- 取締役宮崎安弘氏は、新日本カレンダー株式会社の代表取締役社長及び大阪ペピイ動物看護専門学校理事長を兼務しております。新日本カレンダー株式会社と当社との間には取引がありますが、同社及び当社それぞれの平成29年度において、年間売上高の2%未満であります。同社は当社の株主であり、平成30年3月31日現在の持株比率は、3.66%であります。なお、大阪ペピイ動物看護専門学校と当社には、取引その他の関係はありません。

- ・監査役高島志郎氏は、弁護士法人淀屋橋・山上合同に所属しております。また、同氏は太洋ヒロセ株式会社、株式会社コンテック、株式会社トーア紡コーポレーション及び日本包装運輸株式会社の監査役を兼務しております。当社と当該兼職先には取引その他の関係はありません。
- ・監査役中谷秀孝氏は、中谷公認会計士事務所の代表を兼務しております。当社と同事務所には取引その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

イ. 取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会 (17回開催)		監査役会 (6回開催)	
	出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
取締役 宮崎安弘	16	94.1	—	—
監査役 高島志郎	17	100	6	100
監査役 中谷秀孝	16	94.1	6	100

ロ. 取締役会及び監査役会における発言状況

- ・取締役宮崎安弘氏は、長年にわたるカレンダー事業に携わった経験による印刷関連の豊富な知識を持ち、新日本カレンダー株式会社の代表取締役社長としての実績と優れた見識により取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・監査役高島志郎氏は、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行っております。また、定期的開催される監査役会に出席し、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見の表明を行っております。
- ・監査役中谷秀孝氏は、主に公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行っております。また、定期的開催される監査役会に出席し、監査の方法その他の監査役の職務

の執行に関する事項について、意見の表明を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称

太陽有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	17百万円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	17百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人報酬額に同意した理由

監査役会は、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認したうえで、当事業年度の監査計画の監査時間・人員配置などの内容の妥当性を検証し、監査報酬額・単価等について他社に関する情報等との比較検討も行った結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制及び運用状況

(1) 内部統制システムの基本方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、平成28年1月22日開催の取締役会において見直しを行い、次のとおり決議しております。

①当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人が法令・社是・社内規則及び社会的規範等を遵守した行動をとるための規則として、法令遵守行動基準を定め、整備する。また、社長直轄の内部監査室により、コンプライアンスをはじめとする内部統制のモニタリング体制を確保し、その結果を取締役に報告することにより内部統制推進の円滑化を図る。

当社は、反社会的勢力及び団体に毅然と対応し、関係機関等と緊密な連携をとり、反社会的行為にかかわらないよう、社会的常識と正義感を持ち、常に良識ある行動をとる。

②当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会、経営会議の議事録・稟議書・契約書等の作成、整理・保存・管理を定めた文書管理規程に基づき各文書を管理する。

③当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営に重大な影響を与えるリスクを発見した場合に備え、総合的に認識及び評価するため、リスク管理規程を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する基本的な管理システムを整備する。

④当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的な経営を目指し、以下の2つの取組みを行うものとする。

イ．方針管理をベースとし、全社及び各部門について、月次単位での実績の分析及び対策の立案・実行を徹底する。

ロ．IT環境の活用により、全社員に方針を徹底し、問題意識の共有化と目標達成に向けての一体感の醸成を図る。

具体的には、期初に全社方針及び全社予算を定め、社内イントラに開示し、全社員に全社目標を徹底する。また、各部門の方針及び実績についても社内イントラに月次掲載することにより、問題意識の共有化と目標達成に向けての一体感の醸成を図る。取締役会では、実績分析や関連情報をより一層充実することにより、問題点の把握と対策内容を月次単位で明確にする。迅速な意思決定を図るために、取締役会の他に経営会議を開催し、社長と各本部長とのタイムリーな情報交換を行う。

⑤当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社及び子会社が存在しないので該当事項はありません。

⑥当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項、当社の監査役の当該使用人に対する実効性の確保に関する事項

当社は監査役会の事務局を業務本部とし、その補助業務を行う。必要に応じて監査役の業務補助のため監査役スタッフとして使用人を置くこととする。また、その人事及び処遇については、取締役と監査役が話し合うものとする。

取締役と監査役からの使用人に対する指揮命令が相反する場合は、監査役からの指揮命令を優先する。

⑦当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制、報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。また、監査役は取締役会の他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会他重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または、使用人にその説明を求める。説明を求められた取締役および使用人は、速やかに報告を行う。

監査役に報告をした者に対して、当該報告を行ったことを理由として解雇その他のいかなる不利な取扱いも行わないものとする。

⑧当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項、その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、会計監査人である太陽有限責任監査法人から、会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図り、必要に応じて内部監査室との連携も図る。

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出をした費用等に対する償還の請求をしたときは、当該費用または債務を速やかに処理するものとする。

(2) 内部統制システムの運用状況

当事業年度における内部統制システムの主な運用状況の概要は以下のとおりであります。

①コンプライアンスに対する取り組み状況

当社は、公益通報者保護法に基づいた「内部通報制度規程」を制定し、通報者が不利益を被ることがないように担保し、内部通報に係る適切な体制を整備しております。内部通報の専門窓口は管理部門を管掌する取締役が担っておりますが、経営陣から独立したものとして、顧問弁護士が担当する外部窓口も設けております。通報内容・調査結果および対応内容については、通報者に不利益が生じないように配慮したうえで、適宜取締役会に報告を行っております。

②情報の保存及び管理に対する取り組み状況

当社は、株主総会、取締役会議事録等の重要文書について、法令並びに文書管理規程に基づき適切に管理しております。

③損失の危険の管理に対する取り組み状況

当社は、経営に重大な影響を与えると思われる情報・事案について、随時経営会議等において報告、検討のうえ、必要に応じて取締役会による審議、決議を経て、適切な対応を行っております。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための取り組み状況

イ. 取締役会を定時17回開催しております。

ロ. 経営会議は原則として1ヵ月に2回開催とし、当事業年度は23回開催しております。

ハ. 職務権限規程により、取締役に委譲された権限の行使にあたっては、稟議決済により行っております。

ニ. 全社方針及び全社予算については、社内イントラにより全社員に徹底を行っております。また、各部門の方針及び実績についても、社内イントラに月次掲載し、問題意識の共有化を図るとともに、目標達成に向けての一体感を醸成しております。

⑤監査役監査の実効性の確保

当社の監査役は、取締役会への出席の他、監査役会を開催し（当事業年度は6回）、社長及び社外取締役との意見交換を行い、また会計監査人との定期的な情報交換を行うことにより、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備並びにその運用状況を確認しております。

7. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,099,851	流動負債	933,438
現金及び預金	1,710,085	支払手形	378,256
受取手形	224,337	買掛金	265,291
電子記録債権	130,381	1年内返済予定の長期借入金	92,438
売掛金	657,544	未払金	40,179
商品	7,262	未払費用	29,565
仕掛品	92,493	未払消費税等	22,243
原材料	13,061	預り金	27,631
貯蔵品	8,435	前受金	22,131
預け金	100,000	賞与引当金	55,066
前払費用	40,678	設備関係支払手形	634
繰延税金資産	83,071	固定負債	989,684
立替金	1,670	長期借入金	562,598
未収還付法人税等	29,699	退職給付引当金	427,086
その他	2,508	負債合計	1,923,123
貸倒引当金	△1,376	純資産の部	
固定資産	1,389,213	株主資本	2,565,181
有形固定資産	1,177,564	資本金	100,000
建物	673,999	資本剰余金	2,111,916
構築物	1,034	資本準備金	100,000
機械及び装置	265,838	その他資本剰余金	2,011,916
車両運搬具	2,921	利益剰余金	390,347
工具、器具及び備品	24,357	その他利益剰余金	390,347
土地	209,412	繰越利益剰余金	390,347
無形固定資産	10,790	自己株式	△37,081
商標権	316	評価・換算差額等	760
ソフトウェア	8,820	その他有価証券評価差額金	760
電話加入権	1,652	純資産合計	2,565,942
投資その他の資産	200,859	負債及び純資産合計	4,489,065
投資有価証券	6,082		
出資金	60		
長期前払費用	94,251		
破産更生債権等	3,547		
差入保証金	26,008		
保険積立金	72,049		
繰延税金資産	1,459		
その他	947		
貸倒引当金	△3,547		
資産合計	4,489,065		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,299,465
売 上 原 価		3,425,509
売 上 総 利 益		873,955
販売費及び一般管理費		728,548
営 業 利 益		145,407
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	59	
受 取 配 当 金	417	
作 業 く ず 売 却 益	20,995	
補 助 金 収 入	15,974	
そ の 他	7,107	44,554
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,435	
支 払 補 償 費	5,292	
障 害 者 雇 用 納 付 金	1,700	
貯 蔵 品 売 却 損	1,037	
そ の 他	8	13,474
経 常 利 益		176,487
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	1,200	1,200
特 別 損 失		
環 境 対 策 費	2,870	
固 定 資 産 除 却 損	0	2,870
税 引 前 当 期 純 利 益		174,817
法人税、住民税及び事業税		8,850
法 人 税 等 調 整 額		△293,757
当 期 純 利 益		459,724

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その 他 資 本 金 剰 余	資本剰余金 合 計
平成29年4月1日期首残高	1,928,959	180,000	8	180,008
事業年度中の変動額				
新株の発行	51,460	51,460		51,460
資本金から剰余金 への振替	△1,880,419		1,880,419	1,880,419
準備金から剰余金 への振替		△131,460	131,460	—
固定資産圧縮 特別勘定積立 金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			27	27
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	△1,828,959	△80,000	2,011,907	1,931,907
平成30年3月31日期末残高	100,000	100,000	2,011,916	2,111,916

	株 主 資 本		
	利 益 剰 余 金		
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	
平成29年4月1日期首残高	596,562	△665,939	△69,377
事業年度中の変動額			
新株の発行			
資本金から剰余金 への振替			
準備金から剰余金 への振替			
固定資産圧縮 特別勘定積立 金の取崩	△596,562	596,562	—
当期純利益		459,724	459,724
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	△596,562	1,056,286	459,724
平成30年3月31日期末残高	—	390,347	390,347

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純 資 産 計 合 計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成29年4月1日期首残高	△36,596	2,002,993	510	510	2,003,503
事業年度中の変動額					
新株の発行		102,921			102,921
資本金から剰余金 への振替		—			—
準備金から剰余金 への振替		—			—
固定資産圧縮 特別勘定積立 の取崩		—			—
当期純利益		459,724			459,724
自己株式の取得	△540	△540			△540
自己株式の処分	55	83			83
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			250	250	250
事業年度中の変動額合計	△485	562,187	250	250	562,438
平成30年3月31日期末残高	△37,081	2,565,181	760	760	2,565,942

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月16日

株式会社 光陽社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士大 兼 宏 章 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士古 市 岳 久 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社光陽社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
 - (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年 5月24日

株式会社 光陽社 監査役会

常勤監査役 林 正 良 ㊟

社外監査役 高 島 志 郎 ㊟

社外監査役 中 谷 秀 孝 ㊟

以上

株主総会参考書類

議 案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役6名全員が任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位・担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社 株式の数
1	犬養 岬太 (重任) (昭和56年11月25日)	平成16年4月 大和証券株式会社入社 平成19年8月 株式会社ugoin入社 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 当社代表取締役社長 (現任)	57千株
<p>【取締役候補者とした理由】 犬養岬太氏は、前職にて豊富な知識・経験・人脈を持ち、また印刷関連事業での会社の設立に携わるなどの経営全般に関する幅広い経験を有しており、当社の経営全般を委ねる人材として適切だと判断いたしました。</p>			
2	富 正俊 (重任) (昭和27年9月26日)	昭和50年4月 小西六写真工業株式会社入社 平成20年4月 コニカミノルタフォトイメージング株式会社 取締役管理部長 平成22年4月 コニカミノルタホールディングス(現コニカミノルタ株式会社) 経理部経理グループリーダー(部長) 平成24年11月 当社顧問 平成25年4月 当社業務本部長 平成25年6月 当社取締役業務本部長 (現任)	8千株
<p>【取締役候補者とした理由】 富正俊氏は、前職にて経理部門及び管理部門の責任者を経験し、主に経理・財務及び総務に関する豊富な知識と知見を有しており、当社の業務部門を統括する機能を委ねる人材として適切だと判断いたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位・担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	八木浩志 (重任) (昭和40年10月14日)	昭和63年4月 当社入社 平成16年4月 当社関西事業所神戸営業部長 平成20年4月 当社関西事業本部長 平成21年4月 当社営業本部長 平成21年6月 当社取締役営業本部長 平成25年6月 当社西日本営業本部長 平成27年6月 当社取締役西日本営業本部長(現任)	10千株
<p>【取締役候補者とした理由】 八木浩志氏は、入社以来関西での営業に携わっており、平成20年4月には当社関西事業本部長を歴任するなど、現場感覚を持ち合わせた営業部門のトップとして、当社の西日本エリアの営業を統括する機能を委ねる人材として適切だと判断いたしました。</p>			
4	すぎやま きいちろう 杉山貴一郎 (重任) (昭和40年7月30日)	昭和63年4月 当社入社 平成14年10月 当社東京事業所第2営業部長 平成20年4月 当社東京事業本部第2営業部長 平成21年4月 当社営業副本部長 平成21年6月 当社取締役営業副本部長 平成25年6月 当社東日本営業本部長 平成27年6月 当社取締役東日本営業本部長(現任)	9千株
<p>【取締役候補者とした理由】 杉山貴一郎氏は、入社以来東京での営業に携わっており、平成20年4月には当社東京事業本部第2営業部長を歴任するなど、現場感覚を持ち合わせた営業部門のトップとして、当社の東日本エリアの営業を統括する機能を委ねる人材として適切だと判断いたしました。</p>			
5	くり たしん じろう 栗田真治郎 (重任) (昭和41年5月27日)	平成13年4月 株式会社帆風入社 平成18年9月 株式会社SIMC取締役 平成20年7月 株式会社帆風工務部長 平成24年11月 当社顧問 平成25年7月 当社社長室長 平成27年4月 当社経営統括室長 平成27年6月 当社取締役経営統括室長(現任)	7千株
<p>【取締役候補者とした理由】 栗田真治郎氏は、前職にて生産管理部門の責任者を経験し、また印刷関連会社の取締役を歴任するなど経営管理全般に関する幅広い経験と知見を有しており、当社の経営を統括する機能を委ねる人材として適切だと判断いたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位・担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
6	みやざきやすひろ 宮崎安弘 (重任) (昭和32年11月23日)	昭和55年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和60年6月 新日本カレンダー株式会社入社 昭和63年3月 同社取締役 平成2年3月 同社取締役副社長 平成13年3月 同社代表取締役社長 (現任) 平成14年3月 大阪ペピイ動物看護専門学校理事長 (現任) 平成26年6月 当社社外取締役(現任)	一株

【社外取締役候補者とした理由】

宮崎安弘氏は、新日本カレンダー株式会社の代表取締役としての実績、見識が高く評価されていることから、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断いたしました。

- (注) 1. 取締役候補者の指名にあたっては、取締役会で定める方針及び人選基準に基づき行っております。
2. 平成27年度より、事業拡大における意思決定の一層の迅速化を図ることを狙いとして、取締役会は機能別（営業、経営統括、業務）に取締役を配置しております。従って、取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランスは、各機能別に必要な知識・経験・能力を備えた人材を擁することにより、最適なものになっております。
3. 宮崎安弘氏は、社外取締役候補者であります。なお、社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
4. 当社は、宮崎安弘氏との間において、会社法第427条第1項並びに当社定款第27条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める取締役の最低責任限度額としております。本議案が承認された場合には、同契約を継続する予定であります。
5. 宮崎安弘氏は、東京証券取引所の定める独立役員として指定し同証券取引所に届け出ております。
6. 宮崎安弘氏は、新日本カレンダー株式会社の代表取締役社長及び大阪ペピイ動物看護専門学校理事長を兼務しております。新日本カレンダー株式会社と当社との間には取引がありますが、同社及び当社それぞれの平成29年度において、年間売上高の2%未満であります。同社は当社の株主であり、平成30年3月31日現在の持株比率は、3.66%であります。これらのことから、同氏は、十分独立性を有していると判断しております。なお、大阪ペピイ動物看護専門学校と当社には、取引その他の関係はありません。
7. その他の候補者と当社には、特別の利害関係はありません。
8. 取締役候補者の所有する当社株式の数には、光陽社役員持株会の持株数が含まれております。

以上

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都文京区湯島三丁目6番1号
全国家電会館 1階会議室

交 通 東京メトロ千代田線
「湯島駅」5番出口徒歩5分
J R線
「御茶ノ水駅」聖橋口徒歩10分
東京メトロ丸ノ内線
「御茶ノ水駅」1・2番出口徒歩10分

会場付近略図



お願い：お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。